

日本ガス協会 内田会長 会見発言要旨

本日は、①都市ガス業界における災害対応、②ガスシステム改革
検証のとりまとめ、の 2 点についてご説明する。

1. 都市ガス業界における災害対応

令和 8 年熊本地震をはじめ千葉や北陸地方での豪雨といった全国
で相次いだ自然災害によりお亡くなりになられた方々に深く哀悼の
意を表するとともに被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

都市ガス業界では、これまで、①ガス導管をはじめ重要設備の耐
震化といった、災害に備えた事前の対策である「設備対策」、②マイ
コンメーターの導入拡大や低圧導管のブロック化といった、災害発
生時の対策である「緊急対策」、③全国のガス事業者間の相互応援な
ど迅速な復旧体制の構築といった、災害発生後の対策である「復旧
対策」、これら「地震対策の 3 本柱」の強化に取り組んできた。直近
1 年に発生した大規模な地震においては、都市ガス供給に大きな被
害は発生していない。

そのような中、令和 8 年熊本地震においては、八代市と熊本市で、
二次被害防止の観点から、都市ガス供給の停止措置を実施した。日
本ガス協会では、地震発生後ただちに災害対策本部を設置し、被災
事業者である九州ガスの応援要請に応じて、西部ガス、日本ガス、
宮崎ガス、大分ガス、筑紫ガス、大阪ガスネットワークによる約 650
名の応援隊を派遣した。これは「地震対策の 3 本柱」のうち、災害
発生後の対策である「復旧対策」にあたる。

ガス導管内への水の混入が複数個所で確認される厳しい環境の下、多くの復旧要員が昼夜を問わず作業にあたり、地域を超えた相互支援体制により、早期復旧に向けて都市ガス業界が一丸となって取り組んだ。

一方、令和 8 年 8 月千葉豪雨においても、被災事業者である大多喜ガスの応援要請に応じて、東京ガスネットワーク、東京ガス、京葉ガス、エナジー宇宙、京和ガス、習志野市企業局による約 770 名の応援隊を派遣して、復旧活動を支援した。

いずれの災害においても早期復旧を達成することができたと考える。引き続き、都市ガスの安全・安心・安定供給の確保と災害対応力のさらなる向上に努めていく。

2. ガスシステム改革検証のとりまとめ

ガスシステム改革によって、小売全面自由化から約 9 年、導管部門の法的分離から約 4 年が経過したことなどを踏まえ、国の審議会であるガス事業環境整備ワーキンググループにおいて、一連の改革に関する検証の議論がなされ、8 月 10 日に「ガスシステム改革の検証結果と今後の方向性」が取りまとめられた。その中では、ガスシステム改革の目的に照らし「一定の成果も認められる」と評価された。また、今後のガスシステムが目指す方向性として、①安定供給の確保、②GX 社会への貢献、③適正な取引環境の確保、という 3 つの対応方針が示された。

日本ガス協会としては、今回の取りまとめは、持続可能なガスシステムの構築に向けた方向性を示すものと受け止めている。特に、天然ガスへの燃料転換が我が国の GX に資する取り組みとして新たに位置付けられたこと、また、地方ガス事業者に対し地域経済を支

える担い手としての期待が示されたことは、非常に意義深いことであると認識している。

今後は、今回の取りまとめを踏まえ、都市ガス業界に期待される役割を着実に果たしながら、持続可能なガスシステムの構築を着実に進めていく。

以上